

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	4,097,130	4,373,153	8,946,939
経常利益（千円）	80,251	46,966	337,559
四半期（当期）純利益（千円）	44,694	15,754	193,727
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	49,008	17,821	200,456
純資産額（千円）	979,801	1,139,209	1,131,478
総資産額（千円）	4,054,782	4,298,501	4,347,544
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	13.97	4.90	60.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.78	4.85	59.74
自己資本比率（%）	23.6	25.8	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	127,995	257,050	286,774
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,189	△44,671	△117,977
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,317	△211,999	△112,641
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	918,629	885,951	886,662

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.27	23.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社であったエスクローファイナンス株式会社は、同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他の事業>

平成25年3月1日に土木建築工事、造園工事を営む株式会社E-m a（当社持分100%）を新規設立いたしました。また、平成25年5月20日、シンガポール共和国において、ベトナム社会主義共和国等の東南アジア事業会社への投資及び経営管理等を目的とするSOMETHINGHOLDINGS ASIA PTE. LTD. の全株式を譲り受け、ならびに同日に行われた第三者割当増資の全部を引受けて、当社の子会社（当社持分100%）といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) カントリーリスクについて

当社グループは、従来の保証事業に加え、新たな収益基盤の確立を目的として、平成25年度より東南アジアを中心とする海外市場に進出し事業展開を開始いたしました。これらの東南アジア諸国につきましては、所在国における国家統治の体制や宗教、文化、経済、法律、習慣の違いや為替変動リスクなど様々なカントリーリスクが存在しております。

今後、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の不安定化、テロや紛争等の社会的混乱等が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は穏やかながら回復傾向をたどりました。震災復興関連を中心に公共投資が増加を続け、住宅投資も堅調に推移しました。企業収益の改善から設備投資は下げ止まり、増加に転じ始めました。個人消費は消費者マインドの改善により引き続き底堅く推移しました。不透明感を払拭しきれない欧州諸国向けは減速が続くものの、米国経済の回復により自動車を中心に輸出は持ち直しています。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要と消費税引き上げ前の駆け込み需要により、持ち家、分譲住宅の着工件数は共に増加しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と高付加価値のサービスの提供を積極的に行い、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 4,373,153千円（前年同期比 6.7%増）、売上総利益は 1,072,760千円（前年同期比 9.1%増）となりました。

しかしながら、子会社での支店等新規設置や人員の増加等に伴う費用増や海外事業に関連する支出も拡大したため、販売費及び一般管理費も 1,015,369千円（前年同期比 9.2%増）と増加しました。これにより営業利益は 57,391千円（前年同期比 7.3%増）、経常利益につきましては 46,966千円（前年同期比 41.5%減）となり、結果、当第2四半期連結累計期間は四半期純利益 15,754千円（前年同期比 64.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、復旧需要の一段落に伴い沈下修正工事が大幅に減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工事・鋼管工事及び太陽光関連工事が下支えとなり、全体としては前期比増を確保しました。

地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化からスウェーデン式サウンディング試験が弱含んだものの、旺盛な需要を背景に測量及びボーリング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,170,261千円（前年同期比 5.7%増）となりました。

② 保証事業

景況感の改善に伴い住宅完成エスクローシステムが減少に転じたものの、好調な住宅着工を背景に地盤総合保証「THE LAND」の売上高は順調に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 91,932千円（前年同期比 10.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が堅調に推移しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も上昇しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 62,732千円（前年同期比 46.2%増）となりました。

④ その他の事業

好調な戸建住宅着工と営業努力により、住宅検査受託業務の売上高が大幅に上昇しました。また新規に設立した株式会社E-maの外構工事も売上高の上積みに寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 48,226千円（前年同期比 81.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 885,951千円となり、前連結会計年度末に比べ 711千円減少(前年同期は 88,122千円の増加)いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 257,050千円（前年同期は 127,995千円の獲得）となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、仕入債務及び未払金の減少額を売上債権の減少額が大きく上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 44,671千円（前年同期は 48,189千円の使用）となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、貸付金の回収による収入があったものの、当第 2 四半期連結累計期間において有形・無形固定資産の取得による支出53,206千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 211,999千円（前年同期は 8,317千円の獲得）となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出を下回ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,101千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注) 平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で発行可能株式総数は12,000,000株に変更となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,192	3,219,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	平成25年7月1日より単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
計	32,192	3,219,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式数は3,187,008株増加し、3,219,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	40	32,192	287	334,630	287	299,202

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割を行い、発行済株式数は3,187,008株増加し、3,219,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	10,160	31.56
サムシングホールディングス 社員持株会	東京都中央区新川1丁目17-24新川中央 ビル6階	1,777	5.52
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南3丁目13-7	1,320	4.10
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	1,200	3.72
前 トミ	奈良県奈良市	820	2.54
山川 純子	兵庫県宝塚市	734	2.28
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	723	2.24
山川 勇	兵庫県宝塚市	660	2.05
前 耕蔵	奈良県奈良市	620	1.92
皆川 真二	東京都北区	550	1.70
計	—	18,564	57.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,192	32,192	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,192	—	—
総株主の議決権	—	32,192	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,630	998,934
受取手形及び売掛金	* 2,249,087	* 2,138,889
商品及び製品	3,853	3,235
未成工事支出金	5,372	4,437
原材料及び貯蔵品	18,751	18,421
繰延税金資産	36,948	72,853
その他	297,943	235,664
貸倒引当金	△110,715	△117,940
流動資産合計	3,497,871	3,354,495
固定資産		
有形固定資産	556,512	647,909
無形固定資産	64,172	58,195
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	50,761
繰延税金資産	165	—
その他	218,280	212,210
貸倒引当金	△37,489	△25,070
投資その他の資産合計	228,988	237,900
固定資産合計	849,673	944,005
資産合計	4,347,544	4,298,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	1,106,459
短期借入金	185,668	116,672
1年内償還予定の社債	99,600	49,900
1年内返済予定の長期借入金	369,042	392,464
未払法人税等	40,538	66,379
未払金	192,625	153,092
リース債務	106,080	136,734
賞与引当金	—	66,081
その他	216,888	195,483
流動負債合計	2,347,535	2,283,267
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	523,431	483,839
リース債務	285,420	348,984
繰延税金負債	—	216
その他	26,478	26,485
固定負債合計	868,530	876,024
負債合計	3,216,066	3,159,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,630
資本剰余金	298,627	299,202
利益剰余金	472,906	477,420
株主資本合計	1,105,588	1,111,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	415
為替換算調整勘定	—	△1,063
その他の包括利益累計額合計	△234	△648
少数株主持分	26,124	28,604
純資産合計	1,131,478	1,139,209
負債純資産合計	4,347,544	4,298,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,097,130	4,373,153
売上原価	3,114,028	3,300,393
売上総利益	983,101	1,072,760
販売費及び一般管理費	※2 929,595	※2 1,015,369
営業利益	53,506	57,391
営業外収益		
受取利息	1,072	590
受取配当金	38	44
保険解約返戻金	31,418	—
貸倒引当金戻入額	4,163	—
持分法による投資利益	1,054	889
投資事業組合運用益	—	1,697
その他	3,906	2,722
営業外収益合計	41,654	5,944
営業外費用		
支払利息	14,887	15,010
その他	21	1,358
営業外費用合計	14,909	16,369
経常利益	80,251	46,966
特別利益		
固定資産売却益	1,587	2,167
特別利益合計	1,587	2,167
特別損失		
固定資産除却損	—	485
特別損失合計	—	485
税金等調整前四半期純利益	81,839	48,648
法人税、住民税及び事業税	19,342	66,320
法人税等調整額	13,416	△35,907
法人税等合計	32,758	30,413
少数株主損益調整前四半期純利益	49,080	18,235
少数株主利益	4,385	2,480
四半期純利益	44,694	15,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,080	18,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	649
為替換算調整勘定	—	△1,063
その他の包括利益合計	△71	△414
四半期包括利益	49,008	17,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,623	15,340
少数株主に係る四半期包括利益	4,385	2,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,839	48,648
減価償却費	85,685	104,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,692	△5,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,511	66,081
受取利息及び受取配当金	△1,110	△634
支払利息	14,887	15,010
持分法による投資損益 (△は益)	△1,054	△889
売上債権の増減額 (△は増加)	49,135	151,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,581	1,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,590	△36,105
未払金の増減額 (△は減少)	13,528	△29,014
保険解約損益 (△は益)	△31,406	—
その他	△13,563	△18,217
小計	216,588	296,857
利息及び配当金の受取額	257	164
利息の支払額	△14,915	△14,906
法人税等の還付額	—	15,295
法人税等の支払額	△73,936	△40,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,995	257,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,036	△3,016
有形固定資産の取得による支出	△48,372	△42,622
無形固定資産の取得による支出	△9,020	△10,584
敷金の差入による支出	△1,417	△649
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△3,674	—
貸付金の回収による収入	20,500	11,000
保険積立金の解約による収入	31,406	—
その他	△5,575	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,189	△44,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,290	△68,996
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△204,686	△196,170
社債の償還による支出	△66,800	△66,400
配当金の支払額	△7,782	△10,771
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,769	△50,812
その他	2,645	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,317	△211,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,122	△711
現金及び現金同等物の期首残高	830,507	886,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,629	885,951

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社E-maを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、SOMETHINGHOLDINGS ASIA PTE. LTD.の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エスクローファイナンス株式会社は同社の第三者割当増資により当社の持株比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	40,340千円	10,952千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬及び給与手当	357,085千円	392,169千円
賞与引当金繰入額	57,511	41,465
貸倒引当金繰入額	—	6,770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,025,570 千円	998,934 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△106,940	△112,983
現金及び現金同等物	918,629	885,951

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,978千円	500円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,239千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,944,383	83,262	42,906	4,070,552	26,577	4,097,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	81,373	33,195	114,568	20	114,588
計	3,944,383	164,635	76,102	4,185,121	26,597	4,211,719
セグメント損益	△37,392	63,482	13,064	39,154	△108	39,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,154
「その他」の区分の利益	△108
セグメント間取引消去	175,800
全社費用(注)	△161,339
四半期連結損益計算書の営業利益	53,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」及び「保証事業」の2区分から、「その他」に含まれていた「地盤システム事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,261	91,932	62,732	4,324,927	48,226	4,373,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	588	74,050	47,107	121,745	470	122,215
計	4,170,849	165,983	109,840	4,446,672	48,696	4,495,369
セグメント損益	△8,983	41,859	12,327	45,203	△496	44,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,203
「その他」の区分の利益	△496
セグメント間取引消去	175,627
全社費用（注）	△162,942
四半期連結損益計算書の営業利益	57,391

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円97銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,694	15,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,694	15,754
普通株式の期中平均株式数(株)	3,199,788	3,215,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,917	30,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数ならびに普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成25年2月14日開催の取締役会決議及び平成25年3月26日開催の第14回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。